

人口変動の階層格差再考

——学歴の世代間格差に着目して——

○東京大学社会科学研究所 毛塚和宏
東京大学 白波瀬佐和子
東北大学 瀧川裕貴

1. 研究目的

社会の階層格差の拡大如何について、社会学では移動に着目して検討してきた。経済学者が配分、分布に着目して不平等、格差を論じてきたのに比べて、社会学は親子の社会的地位の比較を移動という観点から議論してきた。出自とどれくらい独立して自らの地位が規定されるのか。それは属性主義から業績主義への近代化論の検証というかたちで議論がすすんできた。その際に分析された中心的なデータは調査対象者（子）からみた親と本人の地位情報であり、両者の地位の違い/類似を世代間移動という観点から検討してきた。そこでのデータは、調査対象者からみた親情報という「後ろ向きアプローチ」であり、そこでの親情報は親世代を代表したものではない（Yasuda 1964; 安田 1971）。本稿では、後ろ向きアプローチとパネルデータ(PSID)をもちいた前向きアプローチを区別して分析検討した Song and Mare(2015)を参考に、親世代と子世代との関係を検討する枠組みを用いて、階層格差の拡大如何について検討を試みる。ここで着目するのは学歴であり、子ども数を考慮した検討を行うことが、本稿の特徴である。本稿でのリサーチクエッションは、2つある。一つめは、1950年代の急激な出生率低下は、学歴の世代間移動に対して階層格差の拡大になんらかの影響を及ぼしたのであるか、ということであり、二つめは、父親からみた場合と母親からみた場合の階層格差の変化をみた場合、違いがあるのかどうかである。言い換えれば、これまで父親を中心に検討されてきた世代間移動に母親からの視点を明示的に取り込んだ場合、これまでの階層格差に関する知見に大きな修正が必要であるかどうか本稿で議論される。

2. データ・分析手法

本分析で用いるデータは、「社会移動と社会階層に関する全国調査」(SSM 調査)の1995年、2005年、2015年の3時点データである。本分析に用いるサンプルは、40歳以上の親データと25歳以上の子データからなる。時系列的変化を見るため親データの出生年をもとに1925~34年、1935~44年、1945~54年、1955~64年の4つのコーホートを作成した。

まずは親データから出生力をハードルモデルによって推定し、子データから大学進学者率を2項ロジスティック分析によって推定し、両者を結合して学歴間移動の程度を検討する。ここで使用するのは、Song and Mare(2015)による Joint Demographic and Mobility Effect、(人口移動結合効果)である。

階層Bの父から階層Aへ到達する息子の期待人数： $Y_{B \rightarrow A} = [\text{階層Bの出生力}] \times [\text{階層B} \rightarrow \text{Aの到達確率}]$

階層Aへの到達に関する、階層Cに対する階層Bの結合効果 (joint demographic and mobility effect)：

$$[\text{階層Bの出生力}] \times [\text{階層B} \rightarrow \text{Aの到達確率}] - [\text{階層Cの出生力}] \times [\text{階層C} \rightarrow \text{Aの到達確率}]$$

3. 結果と考察

親データと子データから、高学歴子ども数を人口移動結合効果によって算出した結果、学歴の世代間格差については決して縮小はしていない。ただ、拡大しているかどうかについては、若干の注意が必要である。その理由の一つは、父親から見た場合と母親から見た場合の階層格差の変化パターンに違いがあるからである。父親の学歴程度からみた場合の世代間格差はおおむね安定的に維持されていたが、母親の学歴と子の学歴の関係をみると、母親が高学歴ほど子ども高学歴である傾向は男女ともに強まっていることが認められた。つまり、父親のみによって検討されてきた社会階層研究にあって、階層格差の拡大が過少評価されていたといえる。

以上、本分析結果を見る限り、少子化の進行を受けて高学歴の親の子が高学歴を取得しやすい傾向が強まったとは単純に結論づけることができないことが確認された。

キーワード：人口移動結合効果、学歴の世代間格差、親学歴効果のジェンダー差